

制度運用に「現場目線」、ICT 導入、伴走支援不可欠

2040年に向けたサービス提供体制等のあり方検討会

■ヒアリング団体ごとの主な提言

(編集部作成)

① 社会福祉法人ひだまり

0歳から100歳まで対応可能な複合型支援の課題解消

- ・官民協議体の設置
- ・伴奏支援付きDX促進
- ・医療職、外国人人材等の多機能活用と定着支援/賃金体系の見直し
- ・次世代人材育成の仕組み整備

② 社会福祉連携推進法人リガーレ

社会福祉連携推進法人制度の活用による持続性確保

- ・やむを得ないサービス撤退等の際の、連携推進法人の設立や跡地の用途等に応じた国庫補助返納等の障壁緩和
- ・経営の脆弱な社福が他法人に事業資産を貸与して事業継続を引き継ぐ際の地域規制、目的外使用等の障壁緩和
- ・連携推進法人制度の活用促進に向けた手続き・事務負担の簡素化、インセンティブ付与

③ 一般社団法人 介護人材政策研究会(天野尊明 代表理事)

「小規模法人×自治体」の連携モデル提案

- ・人材確保に向けた、自治体による採用広報の共通化、若年層への魅力発信、就職支援等地域ぐるみの体制構築
- ・人材政策は「市町村単位で戦略化」が効果的

同日ヒアリングが行われたのは▽社会福祉法人ひだまり(滋賀県(京都市)▽一般社団法人リガーレ(米原市)▽社会福祉連

厚生労働省は5月30日、2040年に向けたサービス提供体制等のあり方検討会(第7回)を開催。先進的な取り組みを行う3団体へのヒアリングを踏まえ、「ICT導入支援」「法人連携の促進」「自治体との協働体制強化」などが重点テーマとして議論された。

ニュース・総合

法人介護人材政策研究会(東京都千代田区)の3法人。それぞれの地域・規模・機能に応じたアプローチの好事例共有に加え、制度の柔軟化や支援強化の必要性を訴えた(図表参照)。

「ICT導入についてひだまりの永田かおり理事長は、滋賀県のモデル事業における「半年間の伴走支援」の成功事例を紹介。「ICTを使いこなすには、専門支援員の継続的な現場へのサポートが重要」と述べた。

「制度はあっても使えない」「補助はあるが現場に届かない」といった実情を改善するため、制度と支援の「使いやすさ」「実装力」が問われている。中川亮構成員(日本福祉コンサルティンググループ社長)は「ICT機器や制度を『現場に合わせる』調整機能が必須」と発言。「制度先行型」でなく「現場連動型」の政策立案の重要性を強調した。

「制度はあっても使えない」「補助はあるが現場に届かない」といった実情を改善するため、制度と支援の「使いやすさ」「実装力」が問われている。中川亮構成員(日本福祉コンサルティンググループ社長)は「ICT機器や制度を『現場に合わせる』調整機能が必須」と発言。「制度先行型」でなく「現場連動型」の政策立案の重要性を強調した。

社福の法人連携 手続き等に課題

人口減少が進む中で、単独運営に限界を感している社会福祉法人は多い。特に小規模法人の持続可能な運営には、他法人との連携が必要な現状だ。

リガーレの山田尋志代表理事は「中小法人

地域の人材施策 「市町村が中核に」

感じてはいる社会福祉法人は多い。特に小規模法人の持続可能な運営には、他法人との連携が必要な現状だ。

リガーレの山田尋志代表理事は「中小法人

感じてはいる社会福祉法人は多い。特に小規模法人の持続可能な運営には、他法人との連携が必要な現状だ。